

6 今後の税制について考えよう

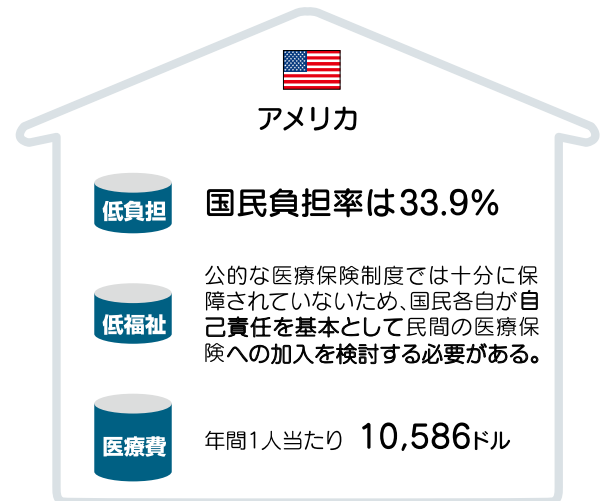
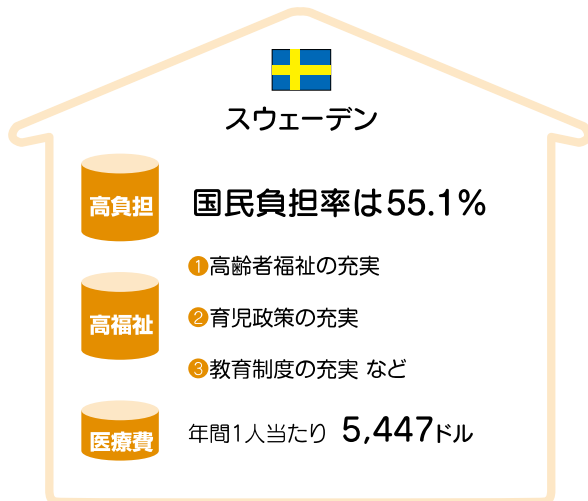
● 東京書籍 P167、171
● 教育出版 P175、177
● 帝国書院 P164～165
● 日本文教出版 P180～181

～ 今後の日本の税制をどのようにしたらよいのだろうか ～

税金や社会保険料は高いが、社会保障などが行き届いている「高福祉・高負担」の国。国民の自己責任を基本とし、税金や社会保険料が安い「低福祉・低負担」の国。

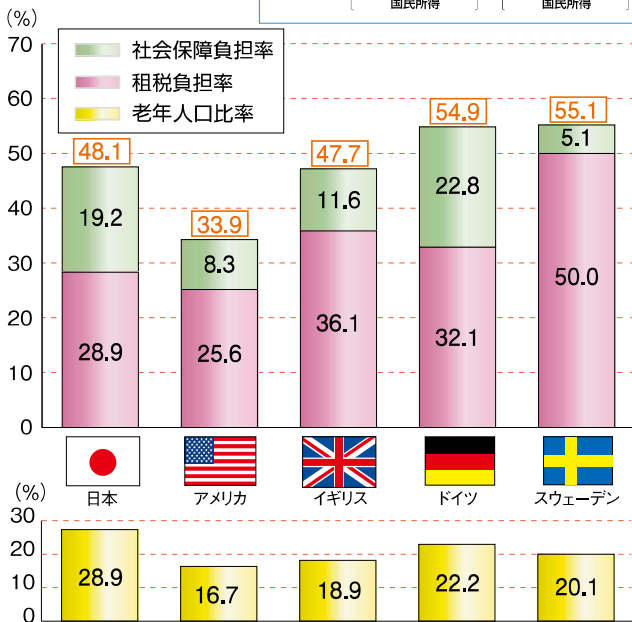
代表的な国の制度を比較しながら、日本はどのような税金の仕組み(税制)にすればよいのか考えてみましょう。

スウェーデンとアメリカを比較してみると・・・



国民負担率の国際比較

$$\text{国民負担率} = \left[\frac{\text{租税負担率}}{\text{国民所得}} \right] + \left[\frac{\text{社会保障負担率}}{\text{国民所得}} \right]$$



(注)日本は2021年度(令和3年度)の実績であり、諸外国は2021年の実績である。
※財務省ホームページ(<https://www.mof.go.jp>)による。

消費税(付加価値税)率の国際比較

(2023年1月現在)

	日本	イギリス	ドイツ	スウェーデン
標準税率	10.0	20.0	19.0	25.0
軽減税率	酒類・外食を除く飲食料品、定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞 ⇒8%	家庭用燃料 電力等 ⇒5% 食料品 水道水(家庭用) 新聞 書籍 雑誌 旅客輸送 宿泊施設 国内旅客輸送 医薬品等 ⇒0%	食料品 水道水 新聞 書籍 雑誌 旅客輸送 宿泊施設 スポーツ観戦 映画等 ⇒7%	食料品 宿泊施設 外食サービス等 ⇒12% 新聞 書籍 雑誌 スポーツ観戦 旅客輸送等 ⇒6%

〈備考〉アメリカは、州、郡、市により小売上税が課されている。
(例：ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計8.875%)
※財務省ホームページ(<https://www.mof.go.jp>)による。

日本は、他の先進国と比較すると負担に比べて社会保障給付などの福祉が大きい(中福祉・低負担)ので、その不足分を国の借金である国債によってまかっています。このままでは、日本の借金が増え続け、社会全体の不安がますます大きくなるでしょう。負担を増やすか、福祉を減らすか、負担も福祉も増やしていくのか、わたしたちは今、その選択を求められています。

税金のあり方を考えることは、将来の日本の姿を考えることに通じます。誰もが安心して生活できる幸せな社会をつくるため、わたしたちの社会の会費である税金についてこれからも考えていきましょう。

〈あなたの考えは〉

